



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL https://www.tenmaya-store.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 國府 慎一郎 (TEL) 086-232-7266
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	58,567	1.4	2,277	10.3	2,386	13.7	1,193	11.8
2023年2月期	57,735	—	2,063	△3.9	2,099	△14.5	1,067	1.2

(注) 包括利益 2024年2月期 1,265百万円(14.0%) 2023年2月期 1,110百万円(2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	103.76	—	4.9	5.5	3.9
2023年2月期	92.77	—	4.6	4.8	3.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2023年2月期の期首から適用しており、2023年2月期の営業収益については、前期とは会計処理の方法が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	42,752	24,849	58.0	2,160.79
2023年2月期	43,772	23,711	54.1	2,057.16

(参考) 自己資本 2024年2月期 24,812百万円 2023年2月期 23,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,717	△1,132	△2,697	708
2023年2月期	3,643	△885	△2,489	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	69	6.5	0.3
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	9.6	0.5
2025年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		13.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	1.3	1,100	15.0	1,150	17.0	700	20.4	60.95
通期	58,700	0.2	2,400	5.4	2,500	4.7	1,200	0.6	104.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	11,550,000株	2023年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	66,731株	2023年2月期	40,281株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	11,498,714株	2023年2月期	11,506,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	51,323	△0.4	2,026	6.5	2,192	8.0	1,222	12.8
2023年2月期	51,539	—	1,902	1.1	2,029	△8.5	1,083	10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	106.30		—					
2023年2月期	94.16		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2023年2月期の期首から適用しており、2023年2月期の営業収益については、前期とは会計処理の方法が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	41,452	23,435	56.5	2,040.80
2023年2月期	42,332	22,285	52.6	1,936.19

(参考) 自己資本 2024年2月期 23,435百万円 2023年2月期 22,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の状況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことにより、外出機会の増加に伴う消費を中心に個人消費は持ち直し、インバウンド需要の増加などから、経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化といった地政学上リスクの長期化に伴う緊張感の高まりや、原材料価格、エネルギー価格高騰に加えて世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れの影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、相次ぐ値上げが収益増加に繋がりましたものの、外出機会が増えたことによる内食需要の減少や、長引く残暑と暖冬による季節商品の不振に加え、消費者の節約志向が強まりを見せるなど依然として厳しい環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、このような厳しい環境において、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、585億67百万円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益は22億77百万円(前連結会計年度比10.3%増)、経常利益は23億86百万円(前連結会計年度比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億93百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、原材料価格高騰による相次ぐ値上げに対する対応として、「スーパーハッピープライス」などによる低価格戦略の強化や「セブンプレミアム」の拡充及び拡販、時間帯別の品揃えの充実による営業力の強化に取り組ましました。

また、2023年6月にアルネ津山店(岡山県津山市)へ新規ブランドとして紀ノ国屋、たぬき庵の導入、9月にポートプラザ店(広島県福山市)へ生活雑貨などの新規テナント導入のほか、2024年2月に泉田店(岡山市南区)を改装するなど既存店舗の活性化と新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、株式会社三好野本店が地元高校と共同開発した弁当を販売するほか、有限会社ハッピーバラエティが「移動スーパーとくし丸」の50台目を開業し、早島町との「高齢者等見守り活動に関する協定」を締結するなど事業を通じて地域社会への貢献に努めてまいりました。また、節電機器の導入や太陽光パネル設置店舗の拡大、食品廃棄物の提供による食品リサイクル活動、地元大学の食品ロス削減に向けたキャンペーンに参加するなど環境に配慮した取組みを実施し、持続可能社会の実現にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は511億44百万円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は20億29百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、急激な原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くなか引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化に取り組んでまいりました。3月には原尾島店内のレストランを「三好野レストラン」に改装オープンし、グループシナジーの創出にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、74億22百万円(前連結会計年度比16.5%増)、営業利益は2億47百万円(前連結会計年度比61.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し、427億52百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。これは主に、建物及び構築物の減少などにより有形固定資産が8億10百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億58百万円減少し、179億2百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加し、248億49百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、7億8百万円(前連結会計年度比13.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億81百万円増加したものの、仕入債務の増減などにより、前連結会計年度に比べ73百万円増加し、37億17百万円(前連結会計年度比2.0%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億2百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出が1億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億47百万円減少し、11億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ2億7百万円減少し、26億97百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが期待されるものの、地政学上リスクに伴う物価上昇などにより消費者の生活防衛意識の高まりが懸念されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現にも注力してまいります。

小売事業につきましては、原材料価格高騰による消費者の生活防衛意識への対応として低価格戦略の強化や「セブンプレミアム」の拡充及び拡販に引き続き取り組んでまいります。また販売力及びサービス向上のため、短時間や非接触でのお買物ニーズの対応を継続し、キャッシュレス決済の推進、レジ混雑緩和のためのフルセルフレジの導入拡大に努めてまいります。当社創業55周年の企画といたしまして、地元の高校や大学とのコラボレーション商品の展開や子育て世代のお客様の生活支援に向けた新たな販促策「子育て応援の日」をスタートするなど地域のお客様に支持される店舗・サービスを目指してまいります。また店舗改装による既存店舗の活性化を推進するほか、株式会社天満屋、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携によるシナジー効果を追求してまいります。さらに「くるみん」や「健康経営優良法人」に基づく仕事と家庭の両立支援により健康で意欲的に働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、多様なニーズに対応し、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。また、2024年4月に株式会社三好野本店の高速道路サービスエリア運営事業を株式会社でりかエッセンが承継することによる収益力向上を目的とした事業再編を行い、さらなるグループシナジーの創出に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益587億円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益24億円(前連結会計年度比5.4%増)、経常利益25億円(前連結会計年度比4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円(前連結会計年度比0.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,016	708,293
売掛金	1,600,524	1,642,227
商品	1,798,440	1,710,478
貯蔵品	26,492	23,432
その他	1,518,372	1,698,796
流動資産合計	5,765,846	5,783,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,372,457	50,223,887
減価償却累計額	△39,162,791	△39,763,004
建物及び構築物(純額)	11,209,666	10,460,883
機械装置及び運搬具	2,097,670	2,314,871
減価償却累計額	△1,354,515	△1,460,168
機械装置及び運搬具(純額)	743,154	854,702
工具、器具及び備品	5,027,220	4,990,886
減価償却累計額	△4,518,861	△4,512,514
工具、器具及び備品(純額)	508,359	478,372
土地	14,295,989	14,343,668
リース資産	2,418,281	2,439,431
減価償却累計額	△1,738,234	△1,938,579
リース資産(純額)	680,047	500,852
建設仮勘定	170,682	158,765
有形固定資産合計	27,607,899	26,797,245
無形固定資産		
のれん	580,961	499,037
借地権	2,213,321	2,213,321
その他	243,904	250,310
無形固定資産合計	3,038,188	2,962,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,926	1,237,625
差入保証金	1,751,206	1,632,469
敷金	3,587,052	3,331,501
繰延税金資産	781,968	845,759
その他	103,280	173,940
貸倒引当金	△13,000	△12,400
投資その他の資産合計	7,360,433	7,208,897
固定資産合計	38,006,522	36,968,813
資産合計	43,772,368	42,752,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,294	3,721,324
電子記録債務	459,152	415,939
短期借入金	3,000,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,461,786	2,343,458
リース債務	257,891	253,562
未払法人税等	287,329	521,945
契約負債	265,205	291,948
賞与引当金	106,714	110,779
資産除去債務	33,500	15,125
その他	2,497,754	2,699,780
流動負債合計	12,969,626	12,573,862
固定負債		
長期借入金	2,519,987	1,125,799
リース債務	601,129	371,949
退職給付に係る負債	1,356,753	1,277,865
役員株式給付引当金	35,079	45,803
利息返還損失引当金	12,826	5,697
資産除去債務	243,238	410,201
長期預り保証金	99,868	65,525
長期預り敷金	2,070,472	1,684,916
繰延税金負債	116,987	115,241
その他	35,199	225,445
固定負債合計	7,091,542	5,328,445
負債合計	20,061,169	17,902,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	14,737,396	15,836,880
自己株式	△47,208	△77,883
株主資本合計	23,735,438	24,804,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,312	100,537
退職給付に係る調整累計額	△113,365	△91,791
その他の包括利益累計額合計	△58,053	8,745
非支配株主持分	33,814	36,740
純資産合計	23,711,199	24,849,734
負債純資産合計	43,772,368	42,752,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	54,579,555	55,320,866
売上原価	38,843,774	39,174,753
売上総利益	15,735,781	16,146,112
営業収入		
不動産賃貸収入	2,403,196	2,416,909
共同配送手数料収入	379,292	451,222
その他の営業収入	373,765	378,215
営業収入合計	3,156,254	3,246,347
営業総利益	18,892,035	19,392,460
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	364,670	376,805
販売諸費	1,500,140	1,829,787
給料及び賞与	5,150,287	5,292,175
賞与引当金繰入額	106,714	110,779
退職給付費用	139,328	136,213
賃借料	2,542,755	2,494,195
水道光熱費	1,787,637	1,612,187
減価償却費	1,582,385	1,515,152
その他	3,654,325	3,748,009
販売費及び一般管理費合計	16,828,245	17,115,307
営業利益	2,063,790	2,277,153
営業外収益		
受取利息	3,017	2,724
受取配当金	71,953	73,068
補助金収入	16,892	58,201
協賛金収入	19,650	12,851
雇用調整助成金	1,174	—
その他	12,404	24,475
営業外収益合計	125,093	171,320
営業外費用		
支払利息	70,136	46,262
支払手数料	2,272	6,249
その他	16,598	8,987
営業外費用合計	89,007	61,498
経常利益	2,099,876	2,386,975
特別利益		
投資有価証券売却益	4,643	—
特別利益合計	4,643	—
特別損失		
固定資産除却損	137,625	74,222
減損損失	273,079	454,533
賃貸借契約解約損	16,937	—
特別損失合計	427,642	528,756
税金等調整前当期純利益	1,676,876	1,858,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	574,851	753,908
法人税等調整額	29,830	△94,222
法人税等合計	604,681	659,685
当期純利益	1,072,194	1,198,533
非支配株主に帰属する当期純利益	4,733	5,326
親会社株主に帰属する当期純利益	1,067,461	1,193,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,072,194	1,198,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,316	45,225
退職給付に係る調整額	25,702	21,573
その他の包括利益合計	38,019	66,799
包括利益	1,110,214	1,265,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105,480	1,260,006
非支配株主に係る包括利益	4,733	5,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,750	13,739,231	△61,236	22,723,246
当期変動額					
剰余金の配当			△69,296		△69,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,461		1,067,461
自己株式の取得					—
自己株式の処分				14,027	14,027
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	998,164	14,027	1,012,192
当期末残高	3,697,500	5,347,750	14,737,396	△47,208	23,735,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,995	△139,068	△96,073	31,480	22,658,653
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△71,696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,067,461
自己株式の取得					—
自己株式の処分					14,027
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,316	25,702	38,019	4,733	42,752
当期変動額合計	12,316	25,702	38,019	2,333	1,052,545
当期末残高	55,312	△113,365	△58,053	33,814	23,711,199

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,750	14,737,396	△47,208	23,735,438
当期変動額					
剰余金の配当			△92,395		△92,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193,206		1,193,206
自己株式の取得				△63,092	△63,092
自己株式の処分		△1,327		32,417	31,090
自己株式処分差損の振替		1,327	△1,327		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,099,484	△30,674	1,068,809
当期末残高	3,697,500	5,347,750	15,836,880	△77,883	24,804,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,312	△113,365	△58,053	33,814	23,711,199
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△94,795
親会社株主に帰属する当期純利益					1,193,206
自己株式の取得					△63,092
自己株式の処分					31,090
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,225	21,573	66,799	5,326	72,126
当期変動額合計	45,225	21,573	66,799	2,926	1,138,535
当期末残高	100,537	△91,791	8,745	36,740	24,849,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676,876	1,858,219
減価償却費	1,588,075	1,529,145
減損損失	273,079	454,533
のれん償却額	67,246	81,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,938	4,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,472	△47,864
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4,476	10,724
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,116	△7,129
受取利息及び受取配当金	△74,970	△75,792
支払利息	70,136	46,262
固定資産除却損	137,625	74,222
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,643	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,020	△41,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	76,829	91,022
仕入債務の増減額(△は減少)	508,921	84,725
その他	151,348	175,590
小計	4,402,176	4,237,347
利息及び配当金の受取額	52,158	53,754
利息の支払額	△66,889	△47,905
法人税等の支払額	△744,386	△526,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643,058	3,717,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△871,898	△974,629
投資有価証券の取得による支出	△4,300	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△42,314	△71,027
投資有価証券の売却による収入	13,462	—
資産除去債務の履行による支出	—	△44,900
敷金及び保証金の差入による支出	△13,493	△5,250
敷金及び保証金の回収による収入	446,103	352,685
預り敷金及び保証金の受入による収入	48,472	53,283
預り敷金及び保証金の返還による支出	△279,088	△441,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,001	△1,132,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	824,111	△800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,174,985	△2,712,516
リース債務の返済による支出	△272,925	△258,567
自己株式の売却による収入	4,236	32,417
自己株式の取得による支出	—	△64,419
配当金の支払額	△69,296	△92,395
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	1,270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,489,989	△2,697,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,067	△113,722
現金及び現金同等物の期首残高	553,948	822,016
現金及び現金同等物の期末残高	822,016	708,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	43,210,902	6,206,003	49,416,905	—	49,416,905
生活用品	1,059,662	—	1,059,662	—	1,059,662
衣料品	2,759,869	—	2,759,869	—	2,759,869
その他	4,335,968	163,404	4,499,372	—	4,499,372
外部顧客への営業収益	51,366,402	6,369,407	57,735,809	—	57,735,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,397	2,215,792	2,379,189	△ 2,379,189	—
計	51,529,799	8,585,200	60,114,999	△ 2,379,189	57,735,809
セグメント利益	1,910,487	153,302	2,063,790	—	2,063,790
セグメント資産	40,273,926	3,803,629	44,077,556	△ 305,188	43,772,368
その他の項目					
減価償却費	1,505,592	149,729	1,655,322	—	1,655,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	986,444	634,136	1,620,581	—	1,620,581

(注) 1 セグメント資産の調整額△305,188千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△2,140,426千円、
 全社資産1,835,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等
 であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	44,306,221	7,255,324	51,561,545	—	51,561,545
生活用品	999,251	—	999,251	—	999,251
衣料品	2,671,820	—	2,671,820	—	2,671,820
その他	750,388	167,298	917,686	—	917,686
顧客との契約から生じる収益	48,727,680	7,422,623	56,150,304	—	56,150,304
その他の収益	2,416,909	—	2,416,909	—	2,416,909
外部顧客への営業収益	51,144,590	7,422,623	58,567,214	—	58,567,214
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	174,425	2,456,956	2,631,381	△2,631,381	—
計	51,319,016	9,879,579	61,198,595	△2,631,381	58,567,214
セグメント利益	2,029,888	247,264	2,277,153	—	2,277,153
セグメント資産	39,244,134	3,885,221	43,129,356	△377,313	42,752,042
その他の項目					
減価償却費	1,402,351	126,794	1,529,145	—	1,529,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,104,997	72,626	1,177,623	—	1,177,623

(注) 1 セグメント資産の調整額△377,313千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△2,260,657千円、
 全社資産1,883,566千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等
 であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益（売上高及び営業収入）の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	270,109	2,969	—	273,079

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	421,461	33,072	—	454,533

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	37,891	29,355	—	67,246
当期末残高	37,891	543,070	—	580,961

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	37,891	44,032	—	81,923
当期末残高	—	499,037	—	499,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,057.16円	2,160.79円
1株当たり当期純利益	92.77円	103.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度43,389株、当連結会計年度44,210株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度39,716株、当連結会計年度66,681株であります。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,711,199	24,849,734
普通株式に係る純資産額(千円)	23,677,384	24,812,993
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	33,814	36,740
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	40,281	66,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,509,719	11,483,269

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,067,461	1,193,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,067,461	1,193,206
普通株式の期中平均株式数(株)	11,506,045	11,498,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者(2024年5月23日予定)

監査役 大内晃治 (現 当社営業本部付担当部長)

(注) 監査役候補者大内晃治氏は、2024年5月23日開催予定の定時株主総会後の監査役会にて、常勤監査役への就任を予定いたしております。

(2) 退任予定監査役(2024年5月23日予定)

監査役 橋本克弘